

単年度用

事業番号 16 - 13 - 3 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	1	目	1		
予算事業名	社会福祉総務関係費2 (結婚相談)						事業開始年度	
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	市民部
	基本的な 施策の方向	①. 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる			施策番号	1	担当課名	市民課
根拠法令等	富津市結婚相談所設置要綱						担当係名	コミュニティ係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	平島 敏一
実施の背景	富津市の未婚率は、近隣3市(君津、木更津、袖ヶ浦)の平均と比較して高く、25-29歳の年代では10%以上高い。平成27年度に実施した市民意識調査(アンケート)では、「未婚者が結婚しない理由」として「適当な相手にめぐり合わないから。」が60%以上で最も多く、市民の「出会いの場」の創出が緊急の課題である。							
目的 (何をどうしたいのか)	結婚を希望する市民へ出会いの場を提供することにより、婚姻の増加を促す。							
対象 (誰・何を対象に)	市民 (20歳以上)						対象者数 (全住民に対する割合)	
							39,883 人 ( 88.1 % )	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●結婚相談員報酬・・・272,800円</li> <li>結婚相談所開設日時：毎週火曜日 午後1時～4時</li> <li>・報酬 144,000円</li> <li>・費用弁償 128,800円</li> </ul>							273	
事業概要								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 16 - 13 - 3 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	1	目	1				
予算事業名		社会福祉総務関係費2 (結婚相談)					事業開始年度				
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		275		273		196	
		事業費内訳		-	報酬	144	報酬	144	報酬	144	
				-	費用弁償	131	費用弁償	129	費用弁償	52	
				-							
	人件費	担当正職員	人	-	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	
		臨時職員等	人	-	0.20 人	597	0.20 人	597	0.20 人	597	
		人件費合計	0.00 人	0	0.40 人	1,971	0.40 人	1,971	0.40 人	1,971	
	総事業費		0		2,246		2,244		2,167		
	(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金	-		0		0		0	
国県支出金の内容											
地方債			-		0		0		0		
その他特財			-		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源		-		275		273		196			
財源合計		0		275		273		196			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	結婚相談実施件数		件	-	149	240					
	結婚相談新規申込件数		件		14	10					
	お見合い件数		件	-	9	19					
	単位当たりコスト		総事業費 / 結婚相談実施件数	千円	-	15.06	9.03				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		結婚相談におけるカップル成立数とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	カップル成立数		件	-	6	-					
	婚姻届出数		件	-	132	151					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>結婚相談については、相談に来やすい環境づくりとして休日相談の開設を検討する。                      イベントについては、実施結果を受け、今後については富津市の地域特性を活かした設定 (漁業男性、農家男性等) によるイベントを行い、また、参加者のニーズに合わせた出会いの場の提供により、参加者の増加が考えられる。併せて、市内における出会いの場の創出だけでなく、富津市の魅力を県外、市外に向け発信を行う事業にすることで、交流人口及び出会いの機会の増並びに市民の魅力発信に繋がるなど、相乗効果が得られるよう検討する。</p>									
比較参考値	近隣4市・県との未婚率の比較		富津市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	左記3市平均	千葉県			
	20-24歳		91.6%	88.2%	87.2%	89.0%	88.2%	92.8%			
	うち男性		94.6%	92.1%	90.7%	91.0%	91.3%	95.0%			
	うち女性		87.8%	84.0%	82.7%	87.0%	84.6%	90.4%			
	25-29歳		73.4%	60.5%	62.7%	62.8%	62.0%	67.3%			
	うち男性		80.3%	67.7%	70.4%	69.4%	69.2%	73.3%			
	うち女性		64.9%	52.7%	53.6%	56.0%	54.1%	61.1%			
	30-34歳		49.3%	38.7%	42.8%	43.1%	41.5%	41.7%			
	うち男性		59.0%	46.9%	51.6%	51.4%	50.0%	48.8%			
	うち女性		37.3%	29.7%	32.6%	33.9%	32.1%	34.3%			
35-39歳		35.5%	30.4%	31.5%	29.8%	30.6%	30.0%				
うち男性		46.3%	38.6%	41.4%	38.6%	39.6%	37.0%				
うち女性		23.4%	21.1%	20.4%	19.7%	20.4%	22.8%	平成22年度国勢調査			
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 4 - 75 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4		
予算事業名	婚活支援事業					事業開始年度	平成27年度	
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ				担当部・局名	市民部	
	基本的な施策の方向	①. 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる			施策番号	1	担当課名	市民課
根拠法令等						担当係名	コミュニティ係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			作成責任者	平島 敏一	
実施の背景	富津市の未婚率は、近隣3市(君津、木更津、袖ヶ浦)の平均と比して高く、25-29歳の年代では10%以上高い。平成27年度に実施した市民意識調査(アンケート)では、「未婚者が結婚しない理由」として「適当な相手にめぐり合わないから」が60%以上で最も多く、市民の「出会いの場」の創出が喫緊の課題である。							
目的 (何をどうしたいのか)	結婚を希望する市民へ出会いの場を提供することにより、婚姻の増加を促す。							
対象 (誰・何を対象に)	未婚の市民 (20~49歳の男女)					対象者数 (全住民に対する割合)		
						6,553 人 ( 14.5 % )		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は指定管理者	株式会社 トラッド						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
<p>●富津市婚活支援事業 1,629,612円</p> <p>男女の出会いの場を創出する婚活イベントを行い、結婚活動を側面から支援する。</p> <p>・業務委託契約内容</p> <p>業務委託名: 富津市婚活支援事業</p> <p>履行期間 : 平成27年8月28日から平成27年12月25日</p> <p>・実施内容</p> <p>市内観光施設を会場として2回に分けてイベントを実施。</p> <p>名称 富津で街コン パークコン at マザー牧場</p> <p>日時 第1回 平成27年12月6日(日) 12:00~17:30</p> <p>第2回 平成27年12月13日(日) 12:00~17:30</p> <p>場所 マザー牧場 デイキャンプ場及びマザー牧場パーク内</p> <p>イベントの流れ</p> <p>①開会式 ⇒ ②対面 (自己紹介等) ⇒ ③グループ分け ⇒ ④デイキャンプ (カレー作り)</p> <p>⇒ ⑤乳しぼり体験 ⇒ ⑥フリータイム ⇒ ⑦告白 ⇒ ⑧マッチング発表 ⇒ ⑨解散</p> <p>広報 イベントチラシの配布</p> <p>富津市役所、株式会社新昭和、ファミリーマート富津大堀店、セブンイレブン千種新田店、ドラッグストアヤックス、ウェルシア等他</p> <p>ラジオコマーシャル (かずさFM)</p> <p>新聞折込み広告への掲載</p> <p>生活情報誌『Style』への掲載及び新聞折込み</p> <p>11月13日号上総版8万部市原版8万部</p> <p>11月20日号上総版8万部南房総版5万部</p> <p>11月27日号市原版8万部</p> <p>市及び受託事業者ホームページでイベント情報掲載</p>							1,630	
関連事業 (同一目的事業等)								

事業概要

単年度用

事業番号 4 - 75 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4				
予算事業名		婚活支援事業					事業開始年度	平成27年度			
コスト (単位：千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		0		1,630		0	
		事業費内訳		-				委託料		1,630	
				-						-	
				-						-	
	-							-			
	人件費		担当正職員	人	-	人	0	0.20 人	1,374	人	-
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	-
			人件費合計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.20 人	1,374	0.00 人	0
	総事業費		0		0		3,004		0		
(単位：千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		1630		0	
		国県支出金の内容		地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業 (地方創生先行型) 交付金							
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
	一般財源		-		0		0		0		
財源合計		0		0		1,630		0			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			第1回 平成27年12月6日実施 (参加者)			人	-	27	-		
			第2回 平成27年12月13日実施 (参加者)			人	-	31	-		
			広報 新聞折り込み広告			部	-	370,000	-		
	単位当たりコスト		総事業費	/	参加者数	円/人	-	28,103	-		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		イベントにおけるカップル成立数及び富津市において、婚姻届を受理した数とする。なお、総合戦略の目標値の「婚姻件数」は、婚姻の届け出があった夫婦のうち、夫の住所が富津市であるものの数 (他市町村への届出含む)。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			カップル成立数			件	-	6	-		
			婚姻届出数			件	-	132	151		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		本事業の結果を受け、今後については富津市の地域特性を生かした設定 (漁師男性、農家男性等) によるイベント等を行い、また、参加者のニーズに合わせた出会いの場の提供により、参加者の増加が考えられる。併せて、市内における出会いの場の創出だけでなく、富津市の魅力を県外、市外に向け発信を行う事業にすることで、交流人口及び出会いの機会の増並びに市民の魅力発信につながるなど、相乗効果が得られるよう検討する。									
比較参考値	近隣4市・県との未婚率の比較		富津市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	左記3市平均	千葉県			
	20-24歳		91.6%	88.2%	87.2%	89.0%	88.2%	92.8%			
	うち男性		94.6%	92.1%	90.7%	91.0%	91.3%	95.0%			
	うち女性		87.8%	84.0%	82.7%	87.0%	84.6%	90.4%			
	25-29歳		73.4%	60.5%	62.7%	62.8%	62.0%	67.3%			
	うち男性		80.3%	67.7%	70.4%	69.4%	69.2%	73.3%			
	うち女性		64.9%	52.7%	53.6%	56.0%	54.1%	61.1%			
	30-34歳		49.3%	38.7%	42.8%	43.1%	41.5%	41.7%			
	うち男性		59.0%	46.9%	51.6%	51.4%	50.0%	48.8%			
	うち女性		37.3%	29.7%	32.6%	33.9%	32.1%	34.3%			
35-39歳		35.5%	30.4%	31.5%	29.8%	30.6%	30.0%				
うち男性		46.3%	38.6%	41.4%	38.6%	39.6%	37.0%				
うち女性		23.4%	21.1%	20.4%	19.7%	20.4%	22.8%				
その他特記すべき事項		対象者数=H27年5歳階層、男女別推計人口×H22国勢調査5歳階層、男女別未婚率									

平成22年国勢調査より

単年度用

事業番号 62 - 15 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	5	目	1					
予算事業名	ふれあいスポーツフェスタ事業						事業開始年度	平成13年度			
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	教育部			
	基本的な 施策の方向	①. 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる			施策番号	1	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	スポーツ基本法、富津市教育振興事業補助金交付要綱						担当係名	スポーツ振興係			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	佐野 道雄			
実施の背景	市民が生涯にわたってスポーツに親しむことは、極めて大きな意義を有している。市民のニーズに適切に応え、市民一人ひとりがスポーツ活動を継続的に実践できるような、また、競技力の向上につながる地域の特性を生かした体力向上イベント事業を実施することとなった。										
目的 (何をどうしたいのか)	市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもと富津市ふれあいスポーツフェスタを実施することにより、スポーツによる健康づくり、体力づくりにつながる市民交流の場の創出を図る。										
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)				
							45,246 人 ( 100 % )				
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
	委託先又は 指定管理者										
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	ふれあいスポーツフェスタ 実行委員会	実施主体	ふれあいスポーツフェスタ 実行委員会			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先								
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業概要	事業内容 (手段、手法など)						金額 (単位: 千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ふれあいスポーツフェスタ事業交付金 483,566円</li> <li>●実行委員会 8回開催</li> <li>●ふれあいスポーツフェスタ 2015開催 H27.10.12 ウォーキング教室、ロコモ対策・ストレッチ、体力測定、ストラックアウト、キックターゲット、ドッジボール、輪投げ、玉入れ、100m・800m・1500m・4×100mR、連合婦人会踊り、和太鼓演奏</li> </ul>						484				
関連事業 (同一目的事業等)											

単年度用

事業番号 62 - 15 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	5	目	1				
予算事業名		ふれあいスポーツフェスタ事業					事業開始年度	平成13年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		800		484		691	
		事業費内訳	交付金	-	交付金	800	交付金	484	交付金	691	
				-							
				-							
			-								
	人件費	担当正職員	人	-	0.50 人	3,434	0.50 人	3,434	0.50 人	3,434	
		臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.00 人	0	0.50 人	3,434	0.50 人	3,434	0.50 人	3,434	
	総事業費		0		4,234		3,918		4,125		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	-		0		0		0		
		国県支出金の内容									
		地方債	-		0		0		0		
		その他特財	-		0		0		0		
		その他特財の内容									
		一般財源	-		800		484		691		
財源合計		0		800		484		691			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		ふれあいスポーツフェスタ実行委員会開催数			回	-	8	8			
						-					
						-					
	単位当たりコスト	総事業費	/	実行委員会開催数	円/回	-	61	86			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツフェスタに参加し、運動の楽しさを体感、新たなスポーツ仲間等と出会うことが、健康づくり、体力づくりに係る日々の運動目的の創出につながることから、スポーツフェスタ参加者数とする。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		参加者数			人	-	2,780	-			
						-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	スポーツの楽しさを体験する場及び市民、スポーツ愛好者の出会いの場 (婚活、新たなスポーツ仲間) とすることで継続的な運動目的の創出につなげるため、競技等の内容やプログラム、周知を実行委員会で検討し、イベント内容の充実と多くの市民の参加を促す。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 18 - 15 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	2	目	1						
予算事業名	児童福祉関係費						事業開始年度	昭和46年度				
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	健康福祉部				
	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備	施策番号	1、2			担当課名	子育て支援課				
根拠法令等	児童福祉法						担当係名	子ども家庭係				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	中山 淳子				
実施の背景	全ての家庭において児童が健全に育成されること、児童を生き育てやすい社会環境を整えることが求められている。											
目的 (何をどうしたいのか)	子育てに関わる者が必要とする情報やサービスへのアクセスが良くなることで、子育てに対する負担感が軽減される。											
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	45,246 人 ( 100 % )				
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理					
実施方法	委託先又は 指定管理者											
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体					
	貸付		貸付先									
	その他		その他の内容									
	事業内容 (手段、手法など)											金額 (単位: 千円)
事業概要	・ 子育て等に関する総合的な情報提供及び相談対応											5,063
	・ その他子育て支援課業務に係る庶務・・・5,063,344円											
	決算額内訳											
	事務補助員報酬	2,810,939円										
	事務補助員賃金	2,158,805円										
費用弁償	93,600円											
関連事業 (同一目的事業等)												

単年度用

事業番号 18 - 15 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	2	目	1				
予算事業名		児童福祉関係費					事業開始年度		昭和46年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		5,183		5,063		3,061	
		事業費内訳		-		報酬	3,070	報酬	2,811	報酬	2,758
				-		賃金	1,967	賃金	2,159	手当等	124
				-		旅費	146	旅費	93	旅費	94
	-							賃金	78		
	-						委託料	7			
	人件費	担当正職員	人	-	0.22 人	1,511	0.22 人	1,511	0.05 人	343	
		臨時職員等	人	-	0.05 人	149	0.05 人	149	人	0	
		人件費合計	0.00 人	0	0.27 人	1,660	0.27 人	1,660	0.05 人	343	
総事業費		0		6,843		6,723		3,404			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
一般財源		-		5,183		5,063		3,061			
財源合計		0		5,183		5,063		3,061			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	ふつつ子育て支援ガイドブックの更新			-	2	2					
	子育て情報サイト「イクトモ」の更新		回	-	4	-					
				-							
				-							
単位当たりコスト		総事業費	/	円	-	0	0				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		子育てに関する不安や悩みについての相談対応満足度 (市窓口、子育て支援センター等でのアンケートH28から実施)								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	成果 (目標達成状況)		対応に満足と答えた人の割合	%	-	-	-				
					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・真に支援を必要としている市民に的確な情報が届き、支援サービスにつながるような情報提供となっているか検証が必要だが、その方策が課題である。</li> <li>・従来の情報提供の方策にこだわらず、新たなツールでアウトリーチ型の働きかけを検討。</li> <li>・現状、マタニティ期からの働きかけがないので、この期からのつながりをもてるよう、方策を検討。</li> </ul>									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 4 - 57 - 20 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4		
予算事業名	子育て世帯応援事業 (ファミリーサポートセンター事業)					事業開始年度	平成27年度	
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ				担当部・局名	健康福祉部	
	基本的な施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備	施策番号	1		担当課名	子育て支援課	
根拠法令等	子育て援助活動支援事業 (ファミリーサポートセンター事業) 実施要綱、富津市地域子ども・子育て支援事業補助金交付要綱					担当係名	子ども家庭係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			作成責任者	中山 淳子	
実施の背景	核家族化の進行、就労形態の多様化等といった社会的背景により、児童とその家族を取り巻く環境が大きく変化しているなかで、保育についても多様なニーズに対応したサービスが求められている。							
目的 (何をどうしたいのか)	子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。							
対象 (誰・何を対象に)	生後6ヶ月から小学6年生までの子どもを養育している保護者 (対象者数は子どもの数)					対象者数 (全住民に対する割合)		
						3,300 人 ( 7.3 % )		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は指定管理者							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	富津市社会福祉協議会	実施主体	同左
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)
<p>○子育てに係る地域の相互援助活動のコーディネート機能を有するファミリーサポートセンター運営に要する経費を補助する。</p> <p>平成28年4月からの事業開始のため、平成27年度ではセンター運営に必要な事務職員雇上げ及び事務機器購入等の開設経費を、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) を活用し、事業主体の社会福祉法人富津市社会福祉協議会に対し補助を行った。</p> <p>平成28年度からは事業実施に必要な経費を、登録会員数に応じて補助する。(地域子ども・子育て支援事業の子育て援助活動支援事業として、子ども・子育て支援交付金を活用し、事業を実施する。</p> <p>事業費: 1,826,000円</p> <p>子ども子育て支援交付金 (子育て援助活動支援事業) 交付基準額 1 運営費 (1) 基本事業 ア基本分 会員数 50人~99人 1,800,000円 100人~299人 2,000,000円</p>								1,826
関連事業 (同一目的事業等)								

事業概要

単年度用

事業番号 4 - 57 - 20 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4				
予算事業名		子育て世帯応援事業 (ファミリーサポートセンター事業)					事業開始年度		平成27年度		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		2,000		1,826		0	
		事業費内訳		-		補助金 2,000		補助金 1,826			
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員		人 0.005		人 34		人 0		
			臨時職員等		人		人 0		人 0		
			人件費合計		0.00 人		0.005 人		0.005 人		0.00 人
	総事業費		0		2,034		1,860		0		
(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金		-		1,332		1,826		0	
		国県支出金の内容		地方創生先行型交付金・子ども子育て支援交付金 国1/3・県1/3							
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
	一般財源		-		668		0		0		
財源合計		0		2,000		1,826		0			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	ファミリーサポートセンター設立			団体	-	1/1	0				
	コーディネートできた件数			件	-	0	0				
					-						
					-						
単位当たりコスト		総事業費		/ コーディネートできた件数		円/件	-	0	0		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		市民の理解が進み、手助けをしたい会員 (まかせて会員)・手助けを受けたい会員 (おねがい会員) の登録数が増えることが、安心して子育てできる環境整備が進んでいるとみなせるため。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	会員登録数			人	-	0	0				
					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		この事業の成否はお願いしたい人と手助けしたい人とのバランスが取れることであり、そのためには両方の会員登録を増やすことが必要となる。 国の交付金の対象となるには50人以上の会員登録が必要だが、H28.6月末現在24人である。事業主体は富津市社会福祉協議会ではあるが、市でも多様な媒体を活用し、具体的な例を挙げ、会員登録が増えるようPRする必要がある。 また、まかせて会員登録前に受講を義務付けられている基礎研修の、平日昼間の開催方法を見直しを働きかけ、会員登録増加方を講じる。									
比較参考値		平成27年3月末現在、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、東金市、習志野市、柏市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市、印西市、白井市、四街道市、香取市、成田市、鴨川市、袖ヶ浦市、館山市、佐倉市、富里市、君津市、南房総市									
その他特記すべき事項		H27年度 (繰越) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) 10/10									

単年度用

事業番号 18 - 65 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	2	目	5				
予算事業名	子ども・子育て支援事業						事業開始年度	H27年度		
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	健康福祉部		
	基本的な施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備	施策番号	1、3		担当課名	子育て支援課			
根拠法令等	子ども・子育て支援法						担当係名	子ども家庭係		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	中山 淳子		
実施の背景	すべての家庭が安心して子育てができ、子どもたちが笑顔で成長していくために、平成27年4月に「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、市町村では幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充と質の向上を求められたため。									
目的 (何をどうしたいのか)	子育てに関する市民のニーズに応える。									
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	45,246 人 ( 100 % )		
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理			
実施方法	委託先又は指定管理者									
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	私立保育園・認定子ども園・学童保育クラブ等	実施主体			
	貸付		貸付先							
	その他		その他の内容							
	事業内容 (手段、手法など)									
事業概要	○子ども・子育て支援事業計画関係費						金額 (単位：千円)	86,728		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て会議の開催 (4回開催)、旅費・・・284,352円</li> <li>地域子育て支援拠点事業に対する補助・・・13,952,000円 あおほり子育てサロン、もうひとつのお家 2か所</li> <li>一時保育促進事業に対する補助・・・5,454,800円 富津保育園、青堀保育園、大貫保育園、みなと幼稚園 4か所</li> <li>延長保育促進事業に対する補助・・・11,712,400円 富津保育園、青堀保育園、大貫保育園、和光保育園 4か所</li> <li>病後児保育事業に対する補助・・・5,115,000円 富津保育園 1か所</li> <li>放課後児童健全育成事業に対する補助・・・10,284,754円 青木遊輝塾、いいのこどもクラブ、あそび塾、さぬキッズ 4か所</li> <li>富津市子ども・子育て支援事業計画掲載の事業実施</li> </ul>									
	○認定子ども園施設型給付費									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定子ども園施設型給付費の支給・・・39,107,450円 みなと幼稚園 1か所</li> </ul>									
○国庫負担金返還金・・・817,000円										
関連事業 (同一目的事業等)										

単年度用

事業番号 18 - 65 - 5 - 1

事業シート（概要説明書）

科目		款	3	項	2	目	5				
予算事業名		子ども・子育て支援事業					事業開始年度		H27年度		
コスト（単位：千円）	事業費	29年度（予算）		28年度（予算）		27年度（決算）		26年度（決算）			
		事業費合計		0		103,279		86,728		0	
		事業費内訳		-		補助金	73,980	補助金	46,519		
				-		扶助費	28,844	扶助費	39,108		
				-		報酬	327	報酬	258		
				-		報償費	60	旅費	24		
	-		その他	68	その他	819					
	人件費		担当正職員	人	-	1.30 人	8,928	1.30 人	8,928	人	0
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	1.30 人	8,928	1.30 人	8,928	0.00 人	0
		総事業費	0		112,207		95,656		0		
（単位：千円）	財源内訳	-		54,850		38,315		0			
		国県支出金		国県支出金の内容 子ども・子育て支援交付金 国1/3、県1/3							
		-		0		0		0			
		地方債		-		0		0			
		その他特財		-		0		0			
	その他特財の内容										
一般財源		-		48,429		48,412		0			
		財源合計		0		103,279		86,727		0	
事業実績	【活動指標名】（実績値/目標値）				単位	H28年度	H27年度	H26年度			
	地域子育て支援センター延利用者数				人	-	7,318				
	放課後児童クラブ延利用者数				人	-	1,037				
	延長保育・一時保育延利用者数				人	-	17,886				
	認定子ども園認定者数				人	-	685				
	単位当たりコスト		総事業費 / 延利用者数		円/人	-	3,553				
事業成果	成果目標（指標設定理由等）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・出生数 人口動態各年1月～12月（子育て支援策や子育て環境に対する満足度が高まる⇒安心して子育てできる⇒出生数が増える）</li> <li>・放課後児童クラブ利用可能小学校区数（総合戦略）</li> <li>・地域子育て支援センター延利用者数（総合戦略）</li> </ul>								
	【成果指標名】（実績値/目標値）				単位	H28年度	H27年度	H26年度			
	出生数				人	-	209	227			
	放課後児童クラブ利用可能小学校区数				区	-	4	4			
	地域子育て支援センター延利用者数				人	-	7,318				
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）		<p>平成27年3月策定の「富津市子ども・子育て支援事業計画」に量の見込み及び確保方策を定め、これに基づき取り組んでいるが、民間の担い手が限られていること、ニーズが不均一に点在していることなどから、計画の実施が困難な状況である。</p> <p>公民の役割を見直し、真に富津市の実情にあった支援策を行政で行うことの可能性を検討する。</p>									
比較参考値											
その他特記すべき事項		平成27年度作成事業シートの102、103、104を統合									

単年度用

事業番号 4 - 57 - 20 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4					
予算事業名	子育て世帯応援事業 (ライフサポートファイル作成)						事業開始年度	平成27年度			
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	健康福祉部			
	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備	施策番号	1			担当課名	子育て支援課			
根拠法令等							担当係名	子ども家庭係			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	中山 淳子			
実施の背景	人口ビジョンにおいて定めた目指すべき将来の方向の実現のため、ファミリー層の転入を促進する施策を行う必要がある。										
目的 (何をどうしたいのか)	子育て世帯の心理的な負担を軽減し、子育て環境の増進を図る。										
対象 (誰・何を対象に)	市内に住民登録のある18歳未満の子						対象者数 (全住民に対する割合)				
							5,500 人 ( 12.1 % )				
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理				
	委託先又は 指定管理者										
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先								
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容 (手段、手法など)										金額 (単位: 千円)	
○子育てノート「すこやか」の配布 配布は平成28年度4月から平成27年度は作成のみ 事業費: 794,880円 ファイルの内容: 子どもに係る情報 (子どもの成長や発達の記録・医療や相談の記録など) を記録し、適切な支援につなげるための子育てノートの作成。 配布方法: 1歳6ヶ月健診時に受診者全員に配布 類似の母子健康手帳では、母体及び乳児の身体の記録を主とした内容であり、子育てノート「すこやか」では高校生までの子どもの成長の記録を記述できる。支援が必要となった場合には障がい等に関する情報を追加でき、母子健康手帳と組み合わせることでサポートを速やかに受けることができる。 H28年度以降は、3歳児健診や就学前健診、保育所 (園) 入所時等に活用されるよう、連携を具体化する。										795	
事業概要											
関連事業 (同一目的事業等)											

単年度用

事業番号 4 - 57 - 20 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4							
予算事業名		子育て世帯応援事業 (ライフサポートファイル作成)					事業開始年度		平成27年度					
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)						
		事業費合計		0		0		795		0				
		事業費内訳						需用費		795				
	人件費		担当正職員		人		0		0.05 人		343	人	0	
			臨時職員等		人		-		-		-		-	-
			人件費合計		0.00 人		0		0.00 人		0		0.05 人	343
	総事業費		0		0		1,138		0					
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		795		0				
		国県支出金の内容		地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業 (地方創生先行型) 交付金										
		地方債		-		0		0		0				
		その他特財		-		0		0		0				
		その他特財の内容												
	一般財源		-		0		0		0					
財源合計		0		0		795		0						
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度						
	子育てノート作成部数				部	-	500	0						
						-								
						-								
						-								
単位当たりコスト		総事業費 / 作成部数		円/部	-	2,276	0							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		子どもの発達段階ごとにファイルが活用され、必要なサポートにつながる事ができる。											
	【成果指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度						
	配布を受けた子どものファイル活用率				%	-	0	0						
						-								
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		作成して完了ではなく、今後就学前、教育の場で活用されるような機会がなければ成果として現れないので、関係部署に働きかけを行う。 次回更新時には相談やケアプランを作成する場合等に活用できるような内容に検討する。												
比較参考値		県内市町村のライフサポートファイル導入状況 (平成27年12月現在・千葉県ホームページから) 千葉市・木更津市・茂原市・成田市・旭市・習志野市・市原市・我孫子市・浦安市・白井市・南房総市・匝瑳市・香取市・東庄町												
その他特記すべき事項		H26年度⇒H27年度 (繰越) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) 10/10 他市では多くが特別な支援を必要とする子供向けファイルであるが、本市では障がいの有無に関係なく全ての子供向けの内容とし、配布を実施している。												

単年度用

事業番号 4 - 57 - 20 - 3

事業シート（概要説明書）

科目	款	2	項	1	目	4		
予算事業名	子育て世帯応援事業（チャイルドシート貸付事業）						事業開始年度	平成27年度
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	健康福祉部
	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備	施策番号	1		担当課名	子育て支援課	
根拠法令等	富津市チャイルドシート貸付事業実施要綱						担当係名	子ども家庭係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	中山 淳子
実施の背景	人口ビジョンにおいて定めた目指すべき将来の方向の実現のため、ファミリー層の転入を促進する施策を行う必要がある。							
目的 (何をどうしたいのか)	子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の増進を図る。							
対象 (誰・何を対象に)	6歳未満の乳幼児を看護する者						対象者数（全住民に対する割合）	
							1,400 人（ 3.1 % ）	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	
	委託先又は 指定管理者	富津市社会福祉協議会						
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
	事業内容（手段、手法など）							
事業概要	○事業概要 平成28年4月からの貸出 平成27年度は貸出のための備品購入のみ 実施主体：市							446
	事業費：445,930円							
	委託先：社会福祉法人富津市社会福祉協議会 チャイルドシート等の保管及び貸出、返却に係る事務（貸付の決定は市が行う）							
	貸付対象者：次の要件をいずれも満たす保護者 ①市内に住所を有していること。 ②乳幼児と同居していること。 ③現に普通自動車を運転することができる免許を受けていること。							
	貸付料：無料							
	貸付期間：1年以内							
	貸付台数：1人1台							
	貸出に供する台数：17台							
	関連事業 (同一目的事業等)							

単年度用

事業番号 4 - 57 - 20 - 3

事業シート（概要説明書）

科目		款	2	項	1	目	4						
予算事業名		子育て世帯応援事業（チャイルドシート貸付事業）					事業開始年度		平成27年度				
コスト（単位：千円）	事業費	29年度（予算）		28年度（予算）		27年度（決算）		26年度（決算）					
		事業費合計		0		0		446		0			
		事業費内訳						備品		446			
	人件費		担当正職員	人	-	人	0	0.01	人	69	人	0	
			臨時職員等	人	-	人	0		人	0	人	0	
			人件費合計	0.00	人	0	0.00	人	0	0.01	人	69	0.00
	総事業費		0		0		515		0				
（単位：千円）	財源内訳	国県支出金		-		0		446		0			
		国県支出金の内容		域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）									
		地方債		-		0		0		0			
		その他特財		-		0		0		0			
		その他特財の内容											
	一般財源		-		0		0		0				
財源合計		0		0		446		0					
事業実績	【活動指標名】（実績値/目標値）				単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	チャイルドシート等の購入数				台	-	17/30	0					
	貸出した延べ台数				台	-							
						-							
						-							
単位当たりコスト		総事業費	/	貸出した延べ台数	円/台	-	0	0					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）		子育て世帯の経済的負担が緩和されたことを計る。										
	【成果指標名】（実績値/目標値）				単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	家計に与える影響額（貸出台数×平均単価）				円	-	0	0					
	成果 （目標達成状況）					-							
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		本事業の目的に対する寄与度が不明である。このため、今後の事業の方向性が定めにくい。											
比較参考値		【無料貸付】 実施中 流山市・野田市 廃止済み 市川市（H14.3月） 【購入助成】 匝瑳市（1万円）・松戸市（レンタル半額補助）											
その他 特記すべき事項		H28.7.1現在 17台 全て貸し出し中											

単年度用

事業番号 54 - 29 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	1	目	2		
予算事業名	教職員研修推進事業						事業開始年度	平成2年度
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備	施策番号	1		担当課名	学校教育課	
根拠法令等							担当係名	教育センター
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			作成責任者	竹谷 覚治	
実施の背景	教育センターの設置により、富津市教職員の研修、生徒指導関連(自立支援、適応指導教室等)、社会科副読本の作成、教育相談、特別支援教育推進、学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。							
目的 (何をどうしたいのか)	児童生徒にとってわかりやすい授業の実施方法並びに教職員自身の富津市の理解を深め、富津市の良さや特色を伝えるため、教職員の研修を実施し、指導力を向上させることで、富津市立学校に在籍する児童の学力及び地域への理解向上に寄与すると共に健全な育成を図る。							
対象 (誰・何を対象に)	富津市立小中学校教諭						対象者数 (全住民に対する割合)	
							267 人 ( 0.59 % )	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
○5月研修講座 開設講座の決定・講師依頼 ○7月研修講座希望者の募集 ○8月研修講座の実施 ・市教委教科指導員報償費 45,000円 ・講師謝礼 91,000円 ・消耗品費 9,011円							145	
事業概要								
関連事業 (同一目的事業等)	社会科副読本編成事業							

単年度用

事業番号 54 - 29 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	1	目	2			
予算事業名		教職員研修推進事業					事業開始年度		平成2年度	
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)		
		事業費合計	0		187		145		156	
		事業費内訳		-	講師謝礼	128	講師謝礼	91	講師謝礼	100
				-	市教委教科指導員 報償費	50	市教委教科指導員 報償費	45	市教委教科指導員 報償費	45
				-	消耗品費	9	消耗品費	9	消耗品費	11
			-							
	人件費	担当正職員	人	-	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687
		臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
		人件費合計	0.00 人	0	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687
	総事業費		0		874		832		843	
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	-		0		0		0	
		国県支出金の内容								
		地方債	-		0		0		0	
		その他特財	-		0		0		0	
		その他特財の内容								
		一般財源	-		187		145		156	
財源合計		0		187		145		156		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
		教職員研修実施数			講座	-	32	32		
		教職員研修推進事業 (夏季研修講座参加人数)			人	-	354	303		
						-				
	単位当たりコスト		総事業費	/	研修実施数	円/回	-	4,531	4,875	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教職員の力量の向上を図り、わかりやすい授業の構築のために必要な研修を確保し、児童・生徒への教育 (富津市の良さや特色を伝える授業を含む) の質向上に資する (H28年度から児童・生徒へのアンケート実施)。								
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
		地域の良さを回答できる児童生徒の割合			%	-	-	-		
						-	-	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		教職員研修推進事業について、各学校より毎年多くの参加者があり、好評を得ている。今後さらに各学校の評価を元に、夏季研修講座等希望研修のさらなる参加人数の増加を目指し、教職員研修の内容の改善や充実を図っていく。								
比較参考値		(近隣各市の状況) 君津市 18講座 木更津市 32講座 袖ヶ浦市 34講座								
その他特記すべき事項										

単年度用

事業番号 54 - 29 - 20 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	1	目	2					
予算事業名	社会科副読本編成事業						事業開始年度	昭和54年度			
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	教育部			
	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備	施策番号	1			担当課名	学校教育課			
根拠法令等	富津市教育センター設置条例・設置規則						担当係名	教育センター			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	竹谷 覚治			
実施の背景	教育センターの設置により、富津市教職員の研修、生徒指導関連(自立支援、適応指導教室等)、社会科副読本の作成、教育相談、特別支援教育推進、学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。										
目的 (何をどうしたいのか)	富津市の良さや特性を伝える社会科副読本を作成及び配布し、富津市立学校に在籍する児童の学力及び地域への理解向上に寄与すると共に健全な育成を図る。										
対象 (誰・何を対象に)	富津市内小学校3年生児童						対象者数 (全住民に対する割合)				
							295 人 ( 0.65 % )				
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理				
	委託先又は 指定管理者	東京書籍株式会社									
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体				
	貸付		貸付先								
	その他		その他の内容								
事業概要	事業内容 (手段、手法など)						金額 (単位: 千円)				
	○4月社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各学校へ配布・309冊 ○5月 第1回副読本編集会議 ○7月 第2回副読本編集会議 ○9月 第3回副読本編集会議 ○11月 第4回副読本編集会議 ○3月 副読本発注・製本 ・印刷製本費 2,034,720円 ・社会科副読本編成委員報償費 70,000円						2,105				
関連事業 (同一目的事業等)	教職員研修推進事業										

単年度用

事業番号 54 - 29 - 20 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	1	目	2					
予算事業名		社会科副読本編成事業					事業開始年度		昭和54年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		0		2,105		872		
		事業費内訳		-		-		印刷製本費	2,035	印刷製本費	791	
				-		-		社会科副読本編成委員	70	社会科副読本編成委員	65	
				-		-				消耗品費	16	
	-			-								
	人件費		担当正職員	人	-	人	0	0.10 人	687	0.10 人	687	
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0	
			人件費合計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.10 人	687	0.10 人	687	
	総事業費		0		0		2,792		1,559			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0		
		国県支出金の内容										
		地方債		-		0		0		0		
		その他特財		-		0		0		0		
		その他特財の内容										
	一般財源		-		0		2,105		872			
財源合計		0		0		2,105		872				
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	社会科副読本作成冊数 (H28年~H32年)				冊	-	1,500	0				
	社会科副読本作成冊数 (H22年~H27年不足分)				冊	-	0	310				
	社会科副読本配布数 (市内全小学校3年生児童)				人	-	309	309				
	単位当たりコスト		総事業費	/	作成数	円/冊	-	1,403	2,813			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		学習指導要領では身近な地域や住んでいる市について学習することが定められている。そのため市独自の副読本を作成し、市内全小学校3年生児童に配布をする。副読本を活用した授業等により地域への理解を深める。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	地域の良さを回答できる児童生徒の割合				%	-	-	-				
	成果 (目標達成状況)					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		地域学習は国の指導要領に定められている学習領域である。また、富津市としても地域に愛着を持つ児童生徒を育てることは市の学校教育の指針に掲げているように大切なことである。平成32年度に小学校学習指導要領が改訂されるので、実態に応じた副読本を編集・製本し効果的な学習支援に努める。										
比較参考値		<近隣各市の状況> 社会科副読本印刷冊数      印刷製本費 ・木更津市      3年ごとに改訂      4,000冊      2,500,000円 ・君津市      4年ごとに改訂      1,500冊      1,732,500円 ・袖ヶ浦市      3年ごとに改訂      2,000冊      1,873,800円										
その他特記すべき事項		地域の変化に伴い、5年に一度改訂をする事業である。次回は平成31年度から社会科副読本編成会議を実施し、平成32年度に印刷製本し、平成33年度から5年間配布する予定である。										

単年度用

事業番号 54 - 29 - 40 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	1	目	2		
予算事業名	学力向上推進事業						事業開始年度	平成2年度
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備	施策番号	2		担当課名	学校教育課	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例・設置規則						担当係名	教育センター
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	竹谷 覚治
実施の背景	教育センターの設置により、富津市教職員の研修、生徒指導関連(自立支援、適応指導教室等)、社会科副読本の作成、教育相談、特別支援教育推進、学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。							
目的 (何をどうしたいのか)	富津市立学校に在籍する児童・生徒に対し、家庭学習の支援・授業時の学習支援を行っていくことで学力の向上に寄与すると共に健全な育成を図る。							
対象 (誰・何を対象に)	富津市立学校児童、生徒						対象者数 (全住民に対する割合)	
							2,780 人 ( 6.14 % )	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)
	<p>・ 指導補助教員報酬 8,676,376円</p> <p>○4月指導補助教員決定 ○4月以降(通年・必要に応じて)担当との打ち合わせ、指導内容検討、管理職からの指導</p> <p>○6月指導補助教員等研修会 (チームティーチングの効果的実施方法等の研修) チームティーチング…複数の教員が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て、指導する方式</p> <p>○1月指導補助教員等研修会 (特別な支援を必要とする生徒についての研修) ○2月学校から指導補助教員希望の募集 ○3月指導補助教員の面接等</p> <p>・ 報償費 0円 ・ 費用弁償 241,600円</p>							8,918
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 54 - 29 - 40 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	1	目	2				
予算事業名		学力向上推進事業					事業開始年度		平成2年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計	0		9,835		8,918		10,452		
		事業費内訳			-	指導補助教員報酬	9,422	指導補助教員報酬	8,677	指導補助教員報酬	8,424
					-	費用弁償	302	費用弁償	241	社会保険料・健康診断委託	1,650
					-	印刷製本	96	実践研修会講師報酬費	0	費用弁償	249
				-	実践研修会講師報酬費	15			印刷製本	122	
			-					実践研修会講師報酬費	7		
	人件費	担当正職員	人		-	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687
		臨時職員等	人		-	人	0	人	0	人	0
		人件費合計	0.00 人		0	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687
総事業費		0		10,522		9,605		11,139			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金			0		0		0		
		国県支出金の内容									
		地方債			0		0		0		
		その他特財			0		0		0		
		その他特財の内容									
一般財源				9,835		8,918		10,452			
財源合計		0		9,835		8,918		10,452			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	指導補助教員派遣		人	-	5	5					
	指導補助教員等研修会		回	-	2	2					
				-							
				-							
単位当たりコスト		総事業費	/	指導補助教員派遣数	千円	-	1,921	2,228			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	児童・生徒へのきめ細やかな指導を図るため、指導補助教員の人員の確保に努める。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	「子どもが確かな学力を身につけるための取組」に対する保護者の肯定的な評価の割合 (保護者アンケート)		人	-	-	-					
	成果 (目標達成状況)			-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	指導補助教員配置校からはきめ細やかな指導により学力の向上に寄与していることがうかがえる評価を得ている。今後も配置校との連携・連絡を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。										
比較参考値	<近隣各市の状況> 君津市 12名 木更津市 17名 袖ヶ浦市 12名										
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 62 - 35 - 0 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	5	目	3		
予算事業名	給食材料費						事業開始年度	昭和32年度
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備	施策番号	3		担当課名	教育総務課	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校給食法 等					担当係名	給食係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	吉原 香保利
実施の背景	<p>・昭和21年12月24日、戦時中中断されていた学校給食が、東京・神奈川・千葉で試験的に再開される。                  ・昭和22年1月、主要都市の約300万人の児童にララ物資を利用した学校給食が開始される。                  ・昭和29年、保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行される。                  このような時代背景の中、当地域においても学校給食が開始されることとなった。</p>							
目的 (何をどうしたいのか)	<p>富津市立小学校及び中学校に就学する児童・生徒に、安全で安心な美味しい給食を安定的に提供するとともに、富津市産の食材を積極的に使用することで富津市の産品への理解を深めることができるよう、給食に使用する食材の産地、品質、価格、納入業者を精査し、保護者が負担する給食費に見合う食材の購入を目的とする。</p>							
対象 (誰・何を対象に)	小・中学校に就学する児童・生徒並びに小・中学校及び単独校調理場・共同調理場に勤務する職員					対象者数 (全住民に対する割合)		
						3,108 人 ( 6.9 % )		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
<p>●青堀小学校調理場において使用した給食食材の購入・・・32,873,211円                  ●飯野小学校調理場において使用した給食食材の購入・・・12,050,855円                  ●大貫共同調理場において使用した給食食材の購入・・・92,949,833円                  ●天羽共同調理場において使用した給食食材の購入・・・37,896,438円                  ご飯・パン・麺類・肉類・魚類・野菜類・豆類・果物類・デザート類・調味料・食物油等、給食に使用する全ての食材の購入</p>							175,770	
関連事業 (同一目的事業等)								

事業概要

単年度用

事業番号 62 - 35 - 0 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	5	目	3					
予算事業名		給食材料費					事業開始年度		昭和32年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		172,773		175,770		182,249		
		事業費内訳		- 需用費		172,773		需用費		175,770		
				-								
				-								
	人件費		担当正職員	人	- 1.40 人	9,615	1.30 人	8,928	1.20 人	8,242		
			臨時職員等	人	- 0.90 人	2,687	人	0	人	0		
			人件費合計	0.00 人	0 2.30 人	12,302	1.30 人	8,928	1.20 人	8,242		
			総事業費	0	185,075	184,698	190,491					
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0	
国県支出金の内容												
地方債			-		0		0		0			
その他特財			-		172,773		175,770		182,249			
その他特財の内容			給食費									
		一般財源	-									
		財源合計	0		172,773		175,770		182,249			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			青堀小学校調理場において使用する給食食材の購入			円	-	32,873,211	32,608,594			
			富津小学校・飯野小学校調理場において使用する給食食材の購入			円	-	12,050,855	26,210,241			
			大貫共同調理場において使用する給食食材の購入			円	-	92,949,833	82,914,019			
	天羽共同調理場において使用する給食食材の購入			円	-	37,896,438	40,515,666					
単位当たりコスト		総事業費	/ 対象者数 (延べ:人)		円/人	-	4,846	5,024				
				36,274人								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		学校給食に使用する食材全ての経費は、保護者から徴収する給食費によって賄われる特定財源であることから、持続可能かつ安定的な給食の提供ため給食費の徴収率を、また、地元の食材への理解と地域への愛着を高めるため、学校給食に使用する食材全ての経費のうち、富津市産物の使用割合を成果目標とする。									
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			富津市産物使用割合			%	-	16.23	-			
			給食費徴収率			%	-	99.71	99.73			
						-	-	-				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		施設設備の老朽化、児童生徒数の減少等により、「給食の質の確保」「安定した給食の提供」「衛生管理基準の遵守」「適正なコストバランスの維持」が困難となることが予想されることから、「富津市学校給食施設整備の指針」第2期計画に基づき、全ての調理場を統合するため新規に共同調理場を建設するか、既存の2共同調理場を改修して3つの調理場を集約するかの検討を行う。										
比較参考値		1. 給食費の比較				2. 給食費収納率の比較 (H27 H26)						
		木更津市	小学校4,400円/月	中学校5,300円/月	98.76	98.83						
		君津市	小学校4,500円/月	中学校5,500円/月	99.69	99.78						
		袖ヶ浦市	小学校3,900円/月	中学校4,650円/月	99.97	99.96						
		富津市	小学校4,600円/月	中学校5,700円/月								
その他特記すべき事項		児童・生徒数の推移 (各年度5月1日現在) 平成26年度 小学校1,937人 中学校1,060人 合計2,997人 平成27年度 小学校1,879人 中学校1,016人 合計2,895人 平成28年度 小学校1,819人 中学校 961人 合計2,780人										

単年度用

事業番号 54 - 25 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	1	目	2		
予算事業名	育英資金貸付金事業						事業開始年度	昭和38年
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備	施策番号				担当課名	学校教育課
根拠法令等	富津市育英資金貸与条例 富津市育英資金貸与条例施行規則					担当係名	学務係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	池田 恭子
実施の背景	子どもの修学の機会がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、学習意欲があるが経済的な理由により修学が困難な者の教育の機会均等を図るため修学に関する支援の必要がある。							
目的 (何をどうしたいのか)	優良な生徒、学生であって経済的理由により修学が困難な者に対して、学資を貸与し、人材を育成する。							
対象 (誰・何を対象に)	修学のため本制度を希望した高校生・大学生・高等専門学校						対象者数 (全住民に対する割合)	
							9 人 ( 0.02 % )	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付	<input type="radio"/>	貸付先	育英資金の貸与を受ける者				
	その他		その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
貸与者 ① 申請書、在籍証明、推薦書、誓約書、戸籍謄本、連帯保証人の収入書類等を提出。 ② 審査認定後、月額 大学生20,000円、高校生 10,000円を貸与。 ③ 審査段階で、他同種と併用可能、所得制限なし。 H27 大学生 8人 × 20,000円 × 12ヶ月・・・1,920,000円 短大生 1人 × 20,000円 × 12ヶ月・・・240,000円  返済者 ① 卒業の1年後から返済計画書により10年以内で納付書にて全額返還。							2,160	
関連事業 (同一目的事業等)								

事業概要

単年度用

事業番号 54 - 25 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	1	目	2						
予算事業名		育英資金貸付金事業					事業開始年度		昭和38年				
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		0		0		2,160		1,320			
		事業費内訳				貸付金		2,160		貸付金		1,320	
	人件費		担当正職員		人 0.60		人 4,121		人 0.40		人 2,747		
			臨時職員等		人 0.40		人 1,194		人 0.00		人 0		
			人件費合計		0.00 人		0 1.00 人		5,315 0.40 人		2,747 0.40 人		2,747
	総事業費		0		5,315		4,907		4,067				
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		-		-		-			
		国県支出金の内容											
		地方債		-		0		0		0			
		その他特財		-		0		1,346		1,192			
		その他特財の内容						貸付金返済金					
一般財源		-		-		814		128					
財源合計		0		0		2,160		1,320					
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
			貸付金貸与者 (新規)			人	-	4	2				
			貸付金貸与者 (継続者)			人	-	5	4				
			貸付金返還率			%	-	100	100				
	単位当たりコスト		総事業費 / 貸与者数		円/人	-	545,244	677,867					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		貸付を受けた者が卒業した割合とする。										
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
			卒業した者の割合			%	-	-	-				
			貸付金の利用満足度について、肯定的な回答をした者の割合 (アンケート)			%	-	-	-				
							-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		貸付者に対して ・申込者の全員の認定をすることが出来た。 ・近隣3市との貸付月額金の格差があり過ぎる。  返済者に対して ・年度内返済者の9割は、決められた納付日に入金しているが、ごくごく一部の人が出納閉鎖期間ぎりぎりになってしまうケースがある。 ・しかし、現在のところ返済未納金は出ていない。											
比較参考値		1. 貸付額(月額) (大学生・高校生) <b>木更津市</b> 富津市 2. 他同制度との併用は可能であるか 1. 大学生 50,000円・高校生 10,000円 1. 大学生 20,000円 高校生 10,000円 3. 併用が不可の場合、どのように(2ヶ所貸付を)発見するか 2. 不可 2. 併用可能 4. 所得制限・人数制限を設けているか 3. 窓口にて口頭確認のみ 3. --- 5. 所得制限の最低・最高額 4. なし 4. なし 5. --- 5. --- <b>君津市</b> <b>袖ヶ浦市</b> 1. 大学生 50,000円 高校生 貸付なし 1. 大学生 43,000円 高校生 20,000円 2. 不可 2. 不可 3. 窓口にて口頭確認のみ 3. 窓口にて口頭確認のみ 4. なし 4. なし 5. --- 5. ---											
その他特記すべき事項		平成28年度から教育総務課で実施											

単年度用

事業番号 54 - 23 - 3 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	1	目	2		
予算事業名	事務局関係費 1 (育英資金貸付金)						事業開始年度	昭和38年
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	教育部
	基本的な施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備	施策番号	3		担当課名	教育総務課	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						担当係名	庶務係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	刈込 喜代子
実施の背景	子どもの修学の機会がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、学習意欲があるが経済的な理由により修学が困難な者の教育の機会均等を図るため修学に関する支援の必要がある。							
目的 (何をどうしたいのか)	優良な生徒又は学生であって経済的理由により修学が困難な者に無利子で学資を貸与し、有用な人材を育成する。							
対象 (誰・何を対象に)	修学のため本制度を希望した高校生・大学生・高等専門学校生						対象者数 (全住民に対する割合)	
							9 人 ( 0.02 % )	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付	<input type="radio"/>	貸付先	育英資金の貸与を受ける者				
	その他		その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●貸与資格 市内に居住する者の子弟であり、品行方正、学術優良、身体強健である。</li> <li>●貸与の申請 申請書、推薦調書、履歴書、戸籍謄本、誓約書、連帯保証人の所得を証する書類、借用書を提出。</li> <li>●貸与の額 高校生、月額10,000円以内、大学生、月額20,000円以内、高等専門学校生、月額10,000円以内とし、毎月交付する。 【H28年度】 大学生 20,000円×7人×12ヶ月=1,680,000円 (継続者7人) 20,000円×3人×12ヶ月=720,000円 (新規予定者3人) 高校生 10,000円×1人×12ヶ月=120,000円 (新規予定者1人)</li> <li>●貸与期間 その学校における正規の修業期間の範囲内。</li> <li>●返還 卒業の月の1年後から10年以内に月賦の方法により返還。</li> </ul>							2,520	
関連事業 (同一目的事業等)								

事業概要

単年度用

事業番号 54 - 23 - 3 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	1	目	2					
予算事業名		事務局関係費 1 (育英資金貸付金)					事業開始年度		昭和38年			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		2,520		0		0		
		事業費内訳		-		貸付金		2,520				
				-								
				-								
	-											
	人件費		担当正職員		人 0.10		人 687		人 0		人 0	
			臨時職員等		人		人 0		人 0		人 0	
			人件費合計		0.00 人		0 0.10 人		0.00 人 687		0.00 人 0	
	総事業費		0		3,207		0		0		0	
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0		
		国県支出金の内容										
		地方債		-		0		0		0		
		その他特財		-		1,036		0		0		
		その他特財の内容						育英資金貸付金返済金				
一般財源		-		1,484								
財源合計		0		2,520		0		0		0		
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			貸付金貸与者 (新規)			人	-	4	2			
			貸付金貸与者 (継続者)			人	-	5	4			
			貸付金返還率			%	-	100	100			
	単位当たりコスト		総事業費	/	貸与者数	円/人	-	0	0			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		貸付を受けた者が卒業した割合とする。									
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			卒業した者の割合			%	-	-	-			
			貸付金の利用満足度について、肯定的な回答をした者の割合 (アンケート)			%	-	-	-			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		現在の育英資金貸付を見直し、総合戦略のふるさと育英資金事業との調整を図り、市内で定住し、一定期間就業した場合には貸与した育英資金の返済を免除し、人材を育成するよう今後検討していく。										
比較参考値		君津市・・・大学、短大、専門学校 (月額50,000円以内)・所得上限あり・他制度と併用不可 木更津市・・・高校、高等専門学校 (1.2.3年生) (月額10,000円以内)、高等専門学校 (国立4.5年生) (月額40,000円以内)、高等専門学校 (私立4.5年生) (月額50,000円以内)、大学 (国立月額40,000円)、大学 (私立月額50,000円)・所得制限なし・他制度と併用不可 袖ヶ浦市・・・高校、高等専門学校 (国立・公立月額10,000円以内) (私立月額20,000円以内) 大学、短大、専門学校 (国立・公立月額22,000円) (私立月額43,000円)、所得制限なし・他制度と併用不可										
その他特記すべき事項		平成27年度まで、学校教育課で実施										